

調査項目 ①「公民連携における多種多様な事業手法」に関する制度研究

調査年次 令和2年度（11次調査）

目的

現在、都市公園における公民連携事業の取り組みが本格化する中であって、P-PFI事業を始め、様々な公園PPP事業スキームの展開が図られているところである。

今後の都市公園の多様な民間活力導入を狙いとした事業の取り組みがますます増加するに従い、解決すべき課題も山積していると考えられる。

こうした状況を踏まえ、令和元年度調査「都市公園における公民連携事業の現状と今後のあり方」に関する継続的な調査と各都市からの提案を踏まえ、「公民連携における多種多様な事業手法」の調査を行うことを目的とする。

概要

以下の内容について調査を行った。

- ①都市公園における公民連携事業の取り組み状況調査
- ②公民連携事業の先行事例等調査
- ③Park-PFI事業における交付金申請と事業スケジュール
- ④既往事例の整理による公募設置等指針のサンプル構成案の検討
- ⑤公民連携における多種多様な事業手法に係る考察

結果

- ①令和元年度調査度以降の都市公園におけるPPP事業について、公募等の実施事例、サウンディング調査等の実施事例について取組状況を調査した。また事例や取り組み状況について調査した。
- ②アンケート調査で明らかになった、大規模公園における指定管理者制度と他の制度の組み合わせによる長期的な一体管理・運営等について事例調査を行う。また、Park-PFI制度の法制化以前に、多様なPPP事業手法の組合せによる都市公園整備、管理運営に取り組んだ事例について、事業の進捗状況のフォローアップ調査を行った。
- ③Park-PFI事業における社会資本整備交付金の申請のタイミングや財政措置について、事業開始している事例について調査した。
- ④Park-PFI事業等において、公表された既往の公募設置等指針を収集・整理し、サンプル構成案の検討を行った。
- ⑤今後の公民連携における多種多様な事業手法に係る考察を行った。

まとめ

大規模公園においては、Park-PFI制度を用いて公園内に民間事業者が便益施設を整備することが当たり前になりつつある。新たに Park-PFI 制度等と指定管理者制度を組み合わせる事例が出始めており。民間事業者が長期にわたり公園全体を管理運営する事業スキームが普及しつつあることが明らかになった。小規模な公園では、自販機の入札制度の導入、キッチンカーの許可、行為許可の緩和などにより施設整備を伴わない運営が見られた。

調査結果の反映等

キーワード

Park-PFI 制度、指定管理者、公民連携、公募設置等指針

事例公園等

勝山公園【北九州市】、久屋大通公園【名古屋市】、須磨海浜公園【神戸市】